

# 三島再開発費用便益1.07

## 市議会答弁 工事費増などで低下

三島市は15日、三島駅南口東街区で広域健康医療拠点や高層マンションを建設する再開発事業について、投資と社会的な利便性の

関係を示す最新の費用便益比が1・07になることを明らかにした。工事費の増額と事業期間の延長に伴い、2019年度の1

・13から低下した。同日の市議会6月定例会で、河野月江氏(共産)の一般質問に答え、費用便益比は事業によって得られる社会的な利便性や快適性を貨幣価値に換算し、事業費で割って算出する手法。国のマニュアルに基づいて評価され、1・0を超えると便益が費用を上回るとされる。今回の数値は解体費を含む工事費の約10億円増額や事業期間の1年延長などが影響し、前回値を下回ったとみられる。

今後については仮に工事費が10%上昇した場合に1・0程度になると試算し、工期は「数カ月程度の変動であれば影響は小さい」とした。一方、隣接する定期借地も含めた事業全体の費用便益比は1・24となるほか、周辺エリアへの経済的な波及効果も見込まれるという。

このほか、同日は沈久美(改革みしま)、甲斐幸博(緑水会)、岡田美喜子(新未来21)の3氏も登壇した。